

MSC 認証漁業における強制労働について MSC の説明責任を要請

2025 年 2 月 10 日 シーフード・ワーキング・グループ (SWG)

海洋管理協議会 (MSC) 御中

私たちは、労働団体、人権団体、環境団体でつくるシーフード・ワーキング・グループ(SWG)です。このたび、海洋管理協議会(MSC)の認証が、企業のサプライチェーンにおける労働搾取の隠蔽を可能にしていることに深い懸念を表明します。MSC エコラベルは、持続可能な水産物の「ゴールド・スタンダード」として多くの企業が水産物の市場参入を促進するために活用しています。しかし最近の調査では、MSC 認証を受けた漁船において強制労働や漁船員が不当な労働条件で働かされている実態が明らかになりました。

漁業では、少なくとも 12万8,000人の漁船員が強制労働にさらされているという、深刻な労働搾取が横行しています。また危険な労働環境のために、年間 10万人以上の死亡が確認されています。多くの漁船員は、過酷な長時間労働、賃金支払いの遅延、身体的暴行、極度の孤独に直面しており、多くの場合、保護や救済措置はほとんどありません。このような憂慮すべき状況にもかかわらず、このような漁船から捕獲される水産物はヨーロッパやアメリカの市場に参入し続けています。水産セクターにおける漁業労働者が構造的な権利侵害に遭っている状況は容認できないものであり、早急に対処しなければなりません。

私たち SWG は、こうして MSC 認証を受けた漁業者のもとで労働者が搾取されるような制度や構造、そして労働搾取のもとで生産された魚を認証するような状況は、MSC が責任を負わなければならないと考えています。しかし MSC は説明責任を果たすどころか、エコラベルは強制労働や児童労働がないことを保証するものではないと強調しています。これは、以下のように MSC が過去に発表した声明や行動と矛盾しています。

- 2019 年以降、MSC は児童労働と強制労働の問題について方針と対策を導入した。
- MSC は社会政策部長を雇用しており、その責任において、MSC の認証制度に社会問題を取り 入れるよう、組織の方針策定を進めている。(これは、MSC のエコラベルが純粋なエコロジー であり、社会的な視点はないという主張と矛盾している。)

- MSC は『MSC マグロハンドブック』 (2022 年版) の中で、「MSC 認証のサプライチェーン においては強制労働のないよう措置を講じている」とし、「マグロ購入者が上記(強制労働) (に加担する) のリスクを極力減らすことのできる最善の方法は、MSC 認証マグロを選ぶこと である」と主張している。
- 2022 年、MSC のスタッフは「MSC 認証漁業における強制労働と児童労働のリスクを軽減する 仕組みを明らかにする」と題した労働関連指針の概要に関する論文を共著し、発表した。
- 2023 年、MSC 認証を受けた水産加工施設での強制労働について <u>The Outlaw Ocean Project</u> へ 回答した際、MSC は「労働監査の要件は MSC 制度にとって比較的新しいものである……労働 監査が効果的でないことが明らかになれば、他にどのような方法がより適切か、あるいは改善が必要か検討する」と述べた。
- 2024年5月、MSCのCEOであるルパート・ハウズは、「社会問題は非常に重要であり、私たちは皆、人権に関して目にする問題には深く心を痛めている……MSCは現状を把握し……私たちの活動を見直し、改善することになるだろう」と発言した。

上記を踏まえ、SWG は、早急に対応を要する未解決の重大な問題があると見ています。

SWG 会員が指摘する未解決の懸念事項

1. **MSC** が立証されていない自己申告に依拠することは、構造的な労働搾取に対処していないことである

MSC は、企業が自己申告する労働と人権問題の取り組みを照合しているだけであり、漁船の状況を正確に把握することができないため、MSC 認証を受けた漁業における労働搾取を助長することになる。強制労働や労働搾取は依然として漁業における産業構造的な問題であり、MSC の審査のような自主的で断片的なアプローチは、こうした課題に取り組もうという方向性には適していない。

2. MSC は漁業範囲に限定した監査に依拠しているため、労働や人権侵害を検知することができない

MSC は漁業に限定した審査を行っているため、グローバルなサプライチェーンにおける労働搾取の複雑さを効果的に把握することはできない。強制労働、賃金未払い、危険な労働環境といった問題はしばしば見えなくされており、一般的な審査では見極めることができない。漁業に限定した MSC 審査は、政府から提供される漁業全体に関する環境情報に依拠しており、船舶に関する情報は一切査定していないため、さらに不十分である。

3. MSC は、強制労働の疑いが濃い漁船を含む漁業を引き続き認証している

MSC の方針は、強制労働について正式な有罪判決が出た場合のみ認証から除外し、調査中であったり強制労働の確かな証拠があっても認証停止にしないというものである。また司法手続きによって公的に確認されない限り、強制労働の特定と対処ができない。強制労働のもとで生産された水産物は、ほとんど監視されることがない。このことは、2019年に漁業者から強制労働

について信憑性の高い通告があったにもかかわらず、漁船が対処や防止の明確な是正措置をとらず、当該漁船員への救済措置もとらないまま、MSC認証マグロを市場に供給し続けていることを明らかにした最近の調査が実証している。

4. MSC のビジネスモデルは、労働者の権利と人権侵害の取り組みとは本質的な利益相反を生む MSC のビジネスモデルは漁業に依拠しており、その収入の 88.7%は MSC のロゴ入り製品のロイヤリティからである。 MSC はこの収入源を増やす目標を掲げており、認証水産物を 2023 年の世界漁獲量の 19%から、2030 年には 33%以上に増やすことを目指している。結果として MSC は、強制労働を防止し是正するための意義ある、あるいは実行可能な取り組みがないまま、強制労働が確認されている場合でも、主要な漁業を認証制度に参加させ続けることで経済的利益を生む。このような経済構造は、漁船員の労働基準を保証する MSC の能力を弱体化させ、労働者の権利に取り組むと謳う MSC の目的にはそぐわない。私たちは以下の提言を行う。

シーフード・ワーキング・グループの提言

前向きな解決策としては、MSCが、強制労働に取り組む認証としては限界があることを社会的に認識し、以下を約束すること。

- MSC 認証の限界を公表し、MSC 認証を利用して労働問題に触れないこと MSC は、MSC 認証の漁業者で強制労働を強いられたり危険な労働環境で働かされたりしたことがある労働者に対して責任を認めなければならない。MSC は、エコラベルが労働者の権利を保証するものではないことを明確に公言し、世論の批判に対する抗弁として労働適格性要件に言及することをやめ、認証が強制労働や搾取に対する保護にはならないことを、消費者を含むすべての利害関係者に対して明示しなければならない。
- MSC 認証に依存した調達・取引を行わないよう企業に明示的に注意すること MSC は、その認証が労働や人権侵害を考慮したものではないこと、労働問題を考慮せずに MSC エコラベルのみに依存して調達を決定することは、労働者と企業の双方をリスクにさらす ことになると企業に通知しなければならない。
- MSC 認証は決して包括的な HRDD の代用として使用されるべきではないと断言する MSC は、その認証基準が決して企業の人権デュー・ディリジェンス (HRDD) プロセスの一部とみなされるべきではなく、包括的なデュー・ディリジェンスの代用とみなされるべきでもないことを企業に強調しなければならない。国連ビジネスと人権に関する指導原則 (UNGPs) に従い、企業はその代わりに、HRDD 要件が漁船レベルに至るまでサプライチェーン全体にかぶり、あらゆる労働法違反のタイムリーかつ効果的な是正が保証されるようにしなければならない。

● 労働者の権利を守るため、独立した民主的な労働組合と法的拘束力のある解決策を推進する MSC は、労働者権利保護の十分な保証がないため、漁船員の労働権を実質的に保護する団体交 渉協約 (CBA) や、労働者が労働権侵害を監視し、強制し、効果的な救済を得るための集団的 権限を執行できるその他の仕組みなど、法的拘束力のある解決策を積極的かつ公に承認すべき である。独立した、民主的な労働組合と連携して交渉する協約により、公正な賃金、安全な労働環境、使用者の説明責任を保証するためのメカニズムが可能になる。国内法の制約などで組合結成が不可能な場合は、使用者と民主的労働者組織との間で法的拘束力のある協定を結ぶべきである。より広範な水産物サプライチェーンに保護を拡大するため、組合、民主的労働者組織、グローバルユニオン連合 (GUF) との強制ブランド協定 (EBA) など、その他の法的拘束力のある協定をもっと活用することも、直接的な労使関係を超えたものも含め、サプライチェーン全体の労働条件について企業に説明責任を負わせることで労働者の保護を強化する補完的 な手段として推進すべきである。

SWG には、グローバル・レイバー・ジャスティス(GLJ)、国際運輸労連(ITF)、ヒューマニティ・ユナイテッド、フリーダム・ファンド、グリーンピース US などが加盟し、中にはすでに、MSC 認証漁業において確認されている強制労働に対して、深刻な懸念を表明する声明を発表した団体もあります。SWG は今後も、水産物サプライチェーンにおいて労働者を真に保護するため、業界全体に意義ある産業横断的改革を提唱していく所存です。MSC の対応に期待しています

ご検討のほど、どうぞよろしくお願いいたします。 シーフード・ワーキング・グループ

[賛同団体]









